

議事概要		司会進行		記録者	
		牛久市経営企画部 次長兼政策企画課長 柳田		牛久市経営企画部 政策企画課 町田	
会 議 名		令和 3 年度牛久市行政改革推進委員会			
開催日時		令和 4 年 3 月 24 日（木） 14 時 00 分～15 時 30 分		開催場所	牛久市役所本庁舎 4 階 第 3 会議室
委 員 （敬称略）	出席者	氏 名		所 属 ・ 職 名	
	◎会長 ○副会長	岡本 直久 ○ 本郷 勝利 田中 俊彦 高嶋 明 手賀 利江 川村 隆一 橋本 彊 山越 守 ◎		筑波大学システム情報系教授 行政書士 公認会計士 牛久市社会福祉協議会職員（公務員経験者） 牛久市商工会女性部長 牛久市農業委員会委員 牛久市区長会会長 牛久さくら保育園園長（元牛久市議会議長）	
議題及び会議の 公開又は非公開 の別		公開		傍聴人の数	0 人
事 務 局		牛久市経営企画部政策企画課			
次 第		1. 開会 2. 委員委嘱 3. 会長・副会長選任 4. 議事 牛久市第 7 次行財政改革大綱の進捗状況について 5. 閉会			
議事内容		別紙参照			

議事内容

議事 牛久市第7次行財政改革大綱の進捗状況について

発言者	内容
事務局	※資料に基づき説明
会長	ご意見、ご質問などはあるか。
委員	最終目標値を令和6年度に達成するということはよく分かった。そして今後どういう対策によって目標を達成するかということだと思うが、現状と課題を踏まえた対応策として、具体的には定住してもらうような様々な事業が用意してあるようだが、しかしながらそれらの事業を市民の方はどれだけ知っているのかということがある。せっかく実施している事業なので、十分活用した中で令和6年度の目標達成に向けて努力したほうがよいのではないかとということで、関係各課が協力して、その事業の推進を強力に展開して、目標達成をしていただきたいと思う。
事務局	現在様々な事業を実施して転入の増加を図っているところではあるが、市の広報紙やホームページをはじめ、SNSなどの広報・周知するツールもあるため、そのようなものも含めて、事業内容がより市民へ伝わるような工夫を今後検討していきたい。
会長	市民の皆様に対する周知、啓発も含めて重要であるというご意見かと思う。他にご意見などあるか。
委員	20代が転出するのは東京を除いてどこの自治体においても同じような傾向であると思う。20代が東京にどんどん入っていく、また就職して東京に住んだりすると、大都市に増えその郊外は減るということは分かるが、もっと積極的に20代を取り込むという政策を全面的に出せないものか、また何か取り組んでいるのかというような質問をしたくなった。ひとつは新型コロナウイルス感染症の影響が見方を変えればチャンスだったはずで、この2年間で何を実施し何が達成出来たかということだと思う。 人口の問題については恒常的に時間を掛けながら子育て環境を整えていくということはあるが、今回のように突発的に起こるような事故を上手く逆手にとって、臨機応変に対応出来るような体制が整ったかどうかということ自体が行革という観点からすると非常に重要であり、例えばコロナ対応で広い家が欲しいという家族が増えているのであれば牛久市にとって良いチャンスではないかというように考えた場合、どうやって呼び込みをやっていたかなどそういうところを評価すべきではないかと思う。是非そのような観点で具体の施策をもう一度洗い直すなどして取り組まれてはいかがかと思う。
事務局	20代30代の若い世代の転出が多いというのは、どこの自治体でも同じような傾向がみられるものであり、それに対する当市の施策のひとつとして、条件を充たす東京圏からの移住者へ移住支援金の支給を実施しており、令和3年度においては3世帯の転入があった。また、令和3年3月から5月に実施した転入転出アンケートの結果では、調査開始以来東京都からの転入超過が最も多い結果となっており、その転入理由をみると住宅条件の良さが多い。このような結果や、いただいたご意見等を踏まえ、どのような事業が出来るか今後検討していきたい。
会長	これは全国津々浦々、ほんの一部の地域や自治体を除いて人口減少というのはとても大きな問題となっているが、だからといって何もしないということではなく、委員の方々のお知恵も含めて、市の職員の方々のお力も結集していただいて、何とか明るい方

	向を見出したいと、少し余計な話かもしれないが、感じたのでお話をさせていただいた。他にご意見などあるか。
委員	現在市の窓口で転入される方に配っている行政区に関する冊子があるが、それがコピーの繰り返しによるものか見づらい部分がある。他の市町村ではカラーで見易いものを取り入れているところもあるので、これについては考えていただければと思う。 なお、市の職員やその家族で行政区に加入されていない方がいると聞くので、足元から進める意味でも市の中で入っていない方に対してそういう運動をしていただけないかと考えている さらに、先程の財政関係の話で思ったことだが、ふるさと納税について牛久市は赤字だと聞いているが、市の職員でも市外に住んでいる方については是非牛久市にふるさと納税をしていただきたいと思う
事務局	現在行政区に加入していない職員を把握していないが、今後内部において加入について周知し、促していきたい。また、総合窓口での転入の際のパンフ等は見やすいものにするよう担当課へ伝え、工夫をさせていただきたいと考える。 なお、ふるさと納税に関しては強制出来ないので周知していきたい
委員	常勤職員数の評価が未達成になっており、目標380名に対してまだ充たしていないことによる評価だと思うが、もし357名の常勤職員で市民に不満がなく行政が回っているのであれば、これは効率的とっていいのではないかなと思うがいかがか。
事務局	数の話ではないかもしれないが、常勤職員の年代については40代50代に集中している状況であり、過去にも新規職員の採用を抑制していた時期や非常勤職員を積極的に採用していた時期もあり20代30代が少ない状況となっている。今後40代50代の方々というのは時が来れば退職するのは確実であるが、現在全国的な人材不足もある中、当市の歪な年齢構成を正していくために、人材が当市の希望どおりに集まらないような状況も考えられるため、あくまでも目標値としてのこの数値というのは将来を考えた上で高く設定している部分もある。
委員	行政区の話に戻るが、高齢者の方で抜ける方も増えているというお話もあったが、端的に行政区に加入するメリットについて、市としてはどのように考えているのか、初心にかえってお伺いしたい。
事務局	行政区については本来自治会や町内会などから出来てきたものであるが、現在福祉の計画などでは自助、共助、公助などの考え方もあり、災害時をはじめ、平常時でも孤独死など無いように見守り活動を行うなどそういった面でもメリットがある。同じ地域にお住まいの方が何等か顔を合わせるような機会があればいいが、やはりそこは行政区でのお祭りや協力して色々なことをすることを通じてお互いを知り合っていただく、このようなことがそこに住む方々にとっての幸せを作っていくということにつながっていくのではないかと考えている。先程の区費の面などもあるが、メリット・デメリット以外の部分における人と人とのつながりやコミュニケーションを作っていただくということが市政運営においても非常に重要なことであると捉えている。